

令和3年度市民税・県民税申告書

この申告書には、令和2年中の内容を記入してください。

資 料 番 号

(宛先) 高崎市長

受付印

年 月 日
提出

令和3年 1月1日 の住所 フリガナ	現住所	
氏 名	個 人 番 号	業種・職業
生年月日	電 話 番 号	お問い合わせ番号
明・大・昭・平・令 年 月 日	() -	

太枠の中のみ記入してください。(単位:円)

		(A) 収入金額	(B) 必要経費	(C) 専従者控除額	所得金額((A)-(B)-(C))
所得金額 (円)	事業				1
	営業等				2
	農業				3
	不動産				4
	利子				5
	配当				6
	給与				7
	専従者給与	裏面の「(9)給与・年金収入の内訳」欄もあわせて記入してください。			
	公的年金等				
	雑				
業務					
その他					
総合譲渡					
短期					8
長期					
一時					
合 計					9

		損害の原因	損害年月日	損害金額	補填される金額	災害関連支出の金額	所得から差し引かれる金額
所得から差し引かれる金額 (円)	雑損控除						10
	医療費控除	(A)支払医療費		(B)補填される金額		(C)所得の5%又は10万円の少ない方	(A)-(B)-(C)
	医療費控除の特例 (セルフメディケーション)	医薬品購入費	a	医薬品購入費から差し引かれる金額	b	12,000	a-b(上限88,000)
	社会保険料控除	国民健康保険	介護保険	後期高齢	国民年金	その他()	13
	小規模共済等	掛金の種類		支払掛金			14
	生命保険料控除	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計			15
		旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計	所得税の控除額			
				※			
	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	所得税の控除額			16
				※			
	寡婦、ひとり親控除	ひとり親・死別・離婚・生死不明・未婚還		勤労学生控除	学校名:		17
	障害者控除	本人	身体・精神・知的	級	認定書・特	配偶者や親族が障害者の場合は、裏面(7)に記入してください。	18
	配偶者(特別)控除	配偶者の合計所得金額		裏面の「(7)配偶者や親族に関する事項」欄に必要事項を記入してください。			19
	同一生計配偶者	□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)					
	扶養控除	裏面の「(7)配偶者や親族に関する事項」欄に必要事項を記入してください。					20
基礎控除						21	
合 計	※					22	

居住開始年月日	年 月 日	住宅借入金等 特別控除可能額
寄附金控除 (所得税控除額)		所得税及び 復興特別所得税額

☐市申送付不要
 ☐確申案内済
 ☐証明希望

受付	精査	資料入力	検算
----	----	------	----

(1) 前年中に所得がなかった人の記入欄

※該当する番号を○印で囲んで、内容を記入してください。

1	次の人から仕送りを受けていた(又は扶養家族だった)	3	遺族年金又は障害年金を受給していた
	住所		年金の種類 遺族年金 ・ 障害年金
	氏名	続柄	1～3に該当しない場合は、生活費の入手状況について記入してください。
2	失業給付金を受給していた (年 月～ 年 月)	4	・ 預貯金 ・ 生活保護 ・ その他 ()

(2) 事業（営業等・農業）、不動産所得の収支内訳

(単位:円)

種目	営業等・農業・不動産	該当に○	必要経費	消耗品費	
収入	売上金額		必要経費	損害保険料	
	自家消費・雑収入			減価償却費	
	計	①		給料賃金	
必要	売上	②	必要経費	地代家賃	
	仕入金額	③		借入金利子	
	期末棚卸	④		租税公課	
経費	計(①+②-③)	⑤	必要経費	計	⑥
	水道光熱費			必要経費計(④+⑤)	⑦
	広告宣伝費			専従者控除	⑧
費	旅費交通費		必要経費	所得金額(①-⑥-⑧)	
	通信費				
	修繕費				

(3) 給与収入の明細書

月	収入金額(円)	月	収入金額(円)
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
賞与等			
収入合計			
勤務先	名称		
	所在地		
	電話番号		

(4) 減価償却費の計算

* (4)の②欄は、平成19年3月31日以前に取得した資産の場合=①×0.9
平成19年4月1日以後に取得した資産の場合=①の数字をそのまま使用

(単位:円)

減価償却資産の名称等	面積又は数量(㎡・台等)	取得年月	取得価格保証額①	償却の基礎になる金額②*	償却方法	耐用年数	償却率③	償却月数④	償却費⑤ =②×③×④/12	専用割合⑥	必要経費 =⑤×⑥	未償却残高
		年 月				年				%		
		年 月				年				%		
		年 月				年				%		

(5) 事業専従者に関する事項

氏名		続柄		生年月日	専従者控除額(円)
個人番号				明・大 昭・平・令 年 月 日	
氏名		続柄		明・大 昭・平・令 年 月 日	
個人番号				明・大 昭・平・令 年 月 日	
					専従者控除合計

(6) 市・県民税を給与から差引きする人の給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の市・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き ☐ 自分で納付

(7) 配偶者や親族に関する事項

※16歳未満(平成17年1月2日以降生)の扶養親族については、扶養控除額に含まれませんが、扶養されている場合は、必ず記入してください。

氏名		続柄		生年月日	障害者控除	身・精・知 認定書 普・特
個人番号				種類 特定・老人・一般・年少	同居・別居	同居・別居
氏名		続柄		生年月日	障害者控除	身・精・知 認定書 普・特
個人番号				種類 特定・老人・一般・年少	同居・別居	同居・別居
氏名		続柄		生年月日	障害者控除	身・精・知 認定書 普・特
個人番号				種類 特定・老人・一般・年少	同居・別居	同居・別居
氏名		続柄		生年月日	障害者控除	身・精・知 認定書 普・特
個人番号				種類 特定・老人・一般・年少	同居・別居	同居・別居
氏名		続柄		生年月日	障害者控除	身・精・知 認定書 普・特
個人番号				種類 特定・老人・一般・年少	同居・別居	同居・別居

別居の配偶者・親族の氏名・住所

氏名	
住所	

所得金額調整控除に関する事項

氏名		続柄	
個人番号			
生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	
特別障害者の場合	身体・精神・知的	級	
別居の場合の住所			

(8) 寄附金に関する事項

寄附先	団体名	金額(円)
都道府県・市区町村分 (特例控除対象)		
住所地の共同募金会、日赤支部 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

(9) 給与・年金収入の内訳

支払者の名称	種類	収入金額(円)
	給与・年金	
	給与・年金	
	給与・年金	
	給与・年金	

令和3年度市民税・県民税申告受付書

申告期限は3月15日です。

受付印

お問い合わせ番号

様方
様

*用紙は切り取らずにお持ちください。

以下は市役所記入欄のため記入しないでください。

あなたの申告額（この受付書は所得・控除を証明するものではありません。）

* 所得税の控除額とは異なります。

* 配偶者控除の対象とならない同一生計配偶者がいます。 ☐

* 16歳未満の扶養人数は 人です。

（16歳未満の扶養親族については、扶養控除額に含まれません。）

所得金額（円）

所得から差し引かれる金額（円）

営 業 等		雑 損 控 除	
農 業		医 療 費 控 除	
不 動 産		社保・小規模共済控除	
利 子		生 命 保 険 料 控 除	
配 当		地 震 保 険 料 控 除	
総 合 譲 渡 ・ 一 時		配 偶 者 （ 特 別 ） 控 除	
給 与 収 入		扶 養 控 除	
給 与 所 得		障 害 者 控 除	
公 的 年 金 収 入		寡 婦 ・ ひ と り 親 控 除	
雑 所 得		勤 労 学 生 控 除	
		基 礎 控 除	
所 得 金 額 の 合 計		所 得 控 除 の 合 計	